

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	4,207,411	75,000	970,000	3,312,411
合 計	4,207,411	75,000	970,000	3,312,411

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債から の充当額)
特定資産				
減価償却引当資産	3,312,411	0	(3,312,411)	0
合 計	3,312,411	0	(3,312,411)	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,144,938	6,230,838	914,100
什器備品	5,328,812	4,933,955	394,857
合 計	12,473,750	11,164,793	1,308,957

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	9,102,000	9,102,000	0	-
運営補助金	町	0	9,300,000	9,300,000	0	-
合 計		0	18,402,000	18,402,000	0	